

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	12,152,359	流 動 負 債	9,557,159
現金及び預金	2,030,744	買掛金	15,333
売掛金	2,625,359	リース債務	655,347
商品	12,729	未払金	1,734,312
貯蔵品	18,949	未払費用	1,133,246
前払費用	685,155	未払法人税等	575,605
未収収益	6,473	前受金	4,360,492
短期貸付金	3,690	預り金	584,806
未収入金	1,518,438	賞与引当金	494,909
関係会社預け金	5,024,464	その他	3,105
立替金	229,804		
貸倒引当金	△ 3,449		
固 定 資 産	37,389,959	固 定 負 債	39,175,329
有 形 固 定 資 産	28,388,281	リース債務	30,102,513
建物	3,100,215	退職給付引当金	1,172,310
構築物	135,284	資産除去債務	385,356
車両運搬具	692	長期前受金	6,527,804
器具及び備品	380,237	長期預り保証金	967,919
土地	343,416	その他	19,426
リース資産	24,428,434		
無 形 固 定 資 産	541,045		
のれん	504,690		
ソフトウェア	4,214		
施設利用権	32,068		
電話加入権	72	負 債 合 計	48,732,489
投資その他の資産	8,460,632	純 資 産 の 部	
長期貸付金	2,014,583	株 主 資 本	809,829
関係会社長期貸付金	1,800,000	資 本 金	80,000
破産更生債権等	15,622	資 本 剰 余 金	187,090
長期前払費用	448,921	その他資本剰余金	187,090
差入保証金	2,944,258	利 益 剰 余 金	542,739
繰延税金資産	1,195,808	その他利益剰余金	542,739
その他	57,060	繰越利益剰余金	542,739
貸倒引当金	△ 15,622	純 資 産 合 計	809,829
資 産 合 計	49,542,319	負債及び純資産合計	49,542,319

損 益 計 算 書

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		35,128,622
売 上 原 価		26,708,272
売 上 総 利 益		8,420,349
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,334,211
営 業 利 益		5,086,138
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	40,159	
雑 収 入	288,145	328,304
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,809,256	
雑 損 失	27,797	2,837,053
経 常 利 益		2,577,389
税 引 前 当 期 純 利 益		2,577,389
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	879,118	
法 人 税 等 調 整 額	62,212	941,331
当 期 純 利 益		1,636,058

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品	移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
貯蔵品	最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)	定額法
② 無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法
自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
のれん	20年間の均等償却を行っております。

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用	定額法
----------	-----

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。
② 賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、実際支給見込基準により計上しております。
③ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

介護事業 介護事業では、有料老人ホーム等の居宅系介護サービス等を提供しており、利用者に提供したサービス実績に基づき、一定期間にわたり認識しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	17,701,758 千円
(2) 保証債務	
従業員の借入金に対する保証	32,600 千円
(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	28,959 千円
短期金銭債務	68,884 千円
長期金銭債権	94,608 千円
長期金銭債務	930 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税等	52,592 千円
賞与引当金	171,189 千円
未払費用	27,390 千円
長期前受金	483 千円
貸倒引当金	6,596 千円
退職給付引当金	414,701 千円
減損損失	421,405 千円
資産除去債務	222,680 千円
リース債務	542,382 千円
その他	92,569 千円

繰延税金資産小計	1,951,991 千円
----------	--------------

評価性引当額	△ 256,133 千円
--------	--------------

繰延税金資産合計	1,695,858 千円
----------	--------------

繰延税金負債

有形固定資産	△ 76,243 千円
その他	△ 423,806 千円

繰延税金負債合計	△ 500,049 千円
----------	--------------

繰延税金資産の純額	1,195,808 千円
-----------	--------------

4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容 ((注)2.)	取引金額 ((注)1.)	科目	期末残高
親会社	(株)ニチイホールディングス	被所有 直接 100%	資金援助 役員の兼任	資金の預入	4,514,348	関係会社 預け金	5,024,464
				利息の受取	1,690	—	—

兄弟会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容 ((注)3.)	取引金額 ((注)1.)	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)ニチイ学館	—	債務保証 役員の兼任	債務保証	6,617,870	—	—

子会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容 ((注)2.)	取引金額 ((注)1.)	科目	期末残高
子会社	(株)OA総研	所有 直接 100%	資金援助 役員の兼任	資金の貸付	1,800,000	関係会社 長期貸付金	1,800,000

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

イ. 親会社及び子会社との協議の上、合理的に算定した一定の利率及び返済条件にて取引しております。

ロ. 資金の預入は、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による取引であり、取引金額は、期中の平均残高を記載しております。

3. 有料老人ホームの入居一時金保全措置に基づく金融機関に対する債務保証です。

なお、保証料の支払は行っておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|------------------|-------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 5,061円43 銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益金額 | 10,225円36 銭 |